

平成24年度第4回経営協議会議事要録

日 時 : 平成24年11月15日(木) 13:30 ~ 15:25

場 所 : 大会議室

出席者 : 谷口 功、両角 光男、山中 至、原田 信志、安部 眞一、倉田 裕、大熊 薫、竹屋 元裕、猪股 裕紀洋、伊藤 晴夫、江口 吾朗、岡村 宏、小栗 宏夫、田川 憲生、遠山 敦子、村田 信一、吉丸 良治

欠席者 : 里中 忍、船津 昭信、星子 邦子

陪 席 : 山本 廣基、立石 和裕、野口 敏夫

○ 委員の紹介

議長から、参考資料に基づき、江口吾朗委員及び船津昭信委員の役職の変更について紹介があった。

議 題

1. 国立大学法人熊本大学職員給与規則等の一部改正について

議長から、医学部附属病院において、臨床研修病院として良質な臨床研修指導体制を整備するため、また、各診療科等における医療監査対応体制の充実を図るため、指導医手当及び監査担当医師手当を新設することについて審議願いたい旨提案があった。

次いで事務部から、資料1に基づき、手当の適用区分、支給額等について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

2. 国立大学法人熊本大学の中期目標を達成するための計画(中期計画)の一部変更について

議長から、法曹養成研究科の平成25年度からの入学者選抜方法の見直しに伴い、同研究科の平成27年度の学生収容定員が変更となり、資料2のとおり中期計画の別表の変更が必要となったため審議願いたい旨提案があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

報告連絡

1. 平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果について

議長から、平成23年度に係る業務の実績について、11月7日付けで国立大学法人評価委員会から評価結果の通知があった旨報告があった。

次いで安部理事から、資料3に基づき、評価結果の概要について説明があった。

(意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等)

◇ 自己評価の横にある数字は何か。

- ◆ 年度計画の数である。自己評価が全てⅣ又はⅢであれば、国立大学法人評価委員会の評価は「Ⅳ：順調に（計画どおり）進んでいる」となる。本学は、国立大学法人全体の評価の中で、特色ある取組例として数件取り上げられるなど正当な評価を得たと考えている。

2. 平成23年度決算について

議長から、平成23事業年度財務諸表について、9月26日付けで文部科学大臣から承認された旨、また、財務諸表中の利益の処分に関する書類（案）（剰余金の処分）については、別途財務大臣と協議中である旨報告があった。

次いで事務部から、資料4-1・4-2に基づき、各財務指標の分析結果等について説明があった。

（意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等）

- ◇ 他大学と比べて教育経費が少ない原因は何か。
- ◆ 本学は多くの経費を研究経費として区分しているためである。大学によって教育経費、研究経費を区分する定義が違うことが原因である。
- ◇ オーバーヘッド（間接経費）の使用用途はどのようなものか。
- ◆ 間接経費はそのほとんどを若手研究者への支援や海外での学会発表の支援等の研究経費として使用している。
- ◇ 研究経費のうち若手研究者への支援については、若手研究者の教育という側面もあり、教育経費として区分してもよいのではないか。資料からは、熊本大学は他大学と比べて研究には力を入れているが、教育は疎かにしていると誤解されかねない。附属病院の経営に関しては、大変努力していると考えている。
- ◆ 社会への説明責任もあるため、教育経費、研究経費の区分については、今後、工夫していきたい。

3. 寄附講座の設置について

議長から、資料5に基づき、一般財団法人化学及血清療法研究所の申し出により、分子神経治療学寄附講座（医学部附属病院）を平成25年4月から設置することになった旨報告があった。

意見交換

1. 熊本大学の将来像について

議長から、資料6-1～6-4及び追加資料1・2に基づき、ミッションの再定義の策定の背景、大学改革実行プランの概要及び国立大学の機能強化ワーキング・グループ第3サブワーキング・グループの検討状況等について説明があり、種々意見交換が行われた。

（意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等）

- ◇ 日本の教育の将来を心配している。教育には継続性が必要だが、今日の日本では政権が目まぐるしく変わり、それぞれの政権ごとに文部科学省があらゆる施策を打ち出すため、その対応に多大な労力を費やしているのではないか。大学は20年、30年先の日

本の将来を見据え、熊本という地域に熊本大学があるだけでその存在価値があるといった、政府の施策に左右されることのない明確な目標を掲げるべきである。

- ◆ 地方の国立大学は地域の発展に責任を持つべきである。本学では、熊本県、熊本市、産業界、商工会等と都市戦略会議を立ち上げ、熊本という地域の将来について検討している。今後も地域のシンクタンクあるいはオピニオンリーダーとして地域の発展に寄与していきたい。
- ◇ 今、日本は大きな転換期にある。知的領域、文化領域等、日本が守り続けてきて更に輝いていかなければならないことについて考えることは非常に重要なことである。
- ◇ 日本が経済的にピークであった20世紀後半時には全世界における日本のGDPの割合は17.9%であった。しかし、2010年には8.7%、2030年には購買力平価で見ると3.4%と減少傾向で、これに比例して日本の世界における発言力が落ちてきていることに危機感を抱いている。このことが今回の大きな動きの根源にあり、国立大学への期待とは、これからの日本を支えるのは大学しかないという期待の表れではないか。大学自ら日本を立て直すといった発想も必要である。
- ◇ 熊本大学の様々な施策、新入生に対する学長講義等、社会において非常に評価されている施策が多い。今後も「さすが熊本大学だ。」と思われる戦略を打ち出すべきである。
- ◇ 変化の時代に理念を持つことは重要である。施策をどのように実現していくのか、過程を示してどう実行していくのかという観点では、熊本大学の財務を将来どのようにするのか考えなければならない。ある程度、財務の自由度を上げることなどを中長期的に考えていかないと実行時に苦しむことになる。
- ◇ 研究と教育が大学の役割である。研究については、専門性を深く追求することは当然であるが、一方で分野を超え、複合的に研究するなど、大学の中でも自由に研究できることが必要であり、このような施策を社会に対して発信できると良い。教育については、英語教育等の基礎教育に力を入れる一方で、厳しい状況にある現代社会に耐えられる人材をどのように育てるのかといった熊本大学独自の施策を打ち出すことが重要である。
- ◇ 研究はハード面だけではなくソフト面にも力を入れることが重要である。また、大学にとって技術を生み出す種を蓄積していくことは、多大な予算を必要とするが非常に重要なことである。
- ◆ 研究を複合的な観点で実行することは非常に重要である。国立大学法人化の思想は、大学において予算や研究等を自由にできるということであったが、昨今自由度がなくなってきた一つの要因は、社会情勢の変化にもあると考えている。
- ◇ 大学改革実行プランの多くは8割以上が20年程前から言われていることである。項目を絞り、より具体的な施策を打ち出して実行することが重要である。また、人文社会科学、自然科学、生命科学の垣根を越えた複合的な研究を実行し、新しい種を生み出すなど、地方に対して熊本大学の責任をより具体的に打ち出していくべきと思われる。
- ◇ 例えば、教育学部の卒業生が何人ぐらい教員の職に就いているのかといった現実を見て教育学部はどうあるべきかといった議論をしなければ意味がない。現実と乖離していることを実行することは困難であり足下も見ろべきである。どのような人材を要求されているのかといったマーケティングは、教育においても重要なことだ。
- ◇ 研究は項目を絞り、熊本大学の特徴を生かした分野を磨いていきつつ、その時代に合った新たな技術開発を進めていくことが重要である。また、難しいことではあるが、ある程度起業化するといった方向性も必要ではないか。

- ◇ 施策については、今やらなければならないこと、中長期的にやらなければならないことを分けて考えた方がよい。教員養成、医学及び工学のミッションを再定義することは比較的容易だが、その他の分野は難しいのではないか。
- ◇ 社会から求められる人材を育成することは、大学だけの問題ではなく、義務教育時から徹底するなど文部行政として実行すべきことだ。大学に入学した途端に勉強しなくなる一つの要因には、日本の入試制度そのものに問題があると考えている。学力の低下は大学に原因があると言われてきたが、日本の教育行政が間違っているのではないか。
- ◇ 地方の総合大学が果たすべき役割として、熊本大学が何を特徴とするのか明確にすべきである。今後のアジアの成長を考慮すると、地方にある大学は、地方の産業振興に寄与していく人材を育てるということもあるが、アジアに近いといった地域的な有利性を生かし、「アジアに開かれた大学」として日本の国立大学として、力を入れて実行すべきである。アジアの研究開発の拠点を熊本に作り、その中心的な役割を熊本大学が担っていくと熊本大学の良さを打ち出せるのではないか。「熊本国際大学」あるいは「熊本アジア大学」と大学の名称を変更するぐらいの気構えが必要であると考えている。
- ◇ 熊本大学は地域に徹底的に入り込んだ大学として、今後も今と変わらず多方面で施策を推し進めていくことが重要だ。
- ◇ 今の学生は就職してもすぐに辞めてしまうことがあるため、大学では人間性が豊かな図太い人材を育成して欲しい。人間性豊かな人材を育成するためには、教養教育の充実には力を入れるとよい。国政においては、大学に多くの予算を配当し、人材育成に力を入れることが今後の日本を発展させる最大のポイントである。
- ◇ 実力と発信力を備えた学生を育てることが必要だ。そのためにも教員の授業力を更に磨くことも重要である。
- ◇ 現在、環境の崩壊、熊本でいうと地下水の汚染等を危惧している。大学の英知により、50年後にも熊本の豊かな自然を残していかなければならない。
- ◆ 熊本大学は、地域の発展に責任を持つ覚悟で、社会と連携し、色々な施策を実行していきたい。
- ◇ 人材育成においては、専門性が高いばかりでなく、社会適応力に優れ、人間力も備えた人を育てることが重要である。そのためには、どういう子どもを育てていくかという視点に立ち、大学と小学校、中学校、高等学校との連携を密にした方が望ましい。
- ◆ 次回以降、熊本大学のより具体的な施策等について提案したい。

以 上

○ 次回開催：平成25年1月17日（木）13時30分から

<配布資料>

参考資料	国立大学法人熊本大学経営協議会委員名簿（平成24年10月1日現在）
資料1	指導医手当及び監査担当医師手当の新設について ほか
資料2	入学者選抜方法の変更に伴う収容定員の変更について ほか
資料3	平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

- 資料 4 - 1 熊本大学の財務分析（財務指標の推移）
- 資料 4 - 2 平成 23 事業年度財務レポート
- 資料 5 寄附講座の設置について
- 資料 6 - 1 「ミッションの再定義」策定の背景
- 資料 6 - 2 大学改革実行プラン（抜粋）
- 資料 6 - 3 新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（中教審答申）の概要
- 資料 6 - 4 直近 10 年（H15 年～H24 年）の組織改編状況（学部）（大学院）
- 追加資料 1 教員養成、医学及び工学のミッションの再定義等
- 追加資料 2 地方総合国立大学の機能強化

（追加資料 1・2 は席上配布）